



東京都三宅島三宅村長が講演しました

平成23年6月22日(水)と23日(木)、大熊町役場会津若松出張所、二本松市富岡町災害対策本部、双葉町役場埼玉支所において東京都三宅島三宅村平野祐康村長による講演が開催されました。「三宅島2000年噴火」の際、当時財政課長であった平野村長から、「全島避難」から「帰島」までの経緯と、避難生活を余儀なくされた住民への支援などが話され、参加した3町の職員の皆さんは熱心に聞き入っていました。

日本の歴史上、全住民が避難をした事例は数少なく避難生活についてマニュアルがないのが現状で、この2000年の三宅島の事例は貴重であり、現在避難生活を送っている自治体の今後の行政運営に大変参考になるものでした。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 振興業務課

電話：03-6372-7305

eメール：shinkou@dengen.or.jp



「ふるさと復興」に向けた関満博氏の講演会が開かれました

平成23年6月12日(日)二本松市の福島県男女共生センターで、明星大学教授・一橋大学名誉教授の関満博氏による講演会が開かれました。これは当センターの専門家派遣(被災電源地域

特別)事業の一環として開催されたもので、福島県内各地に避難している浪江町の工商业者や農業従事者、町の職員などの約50名が参加しました。

講演の中で関教授は、今回の震災で各地の産業復興の動きを紹介し、故郷に帰還する日まで何をすべきかを事例を紹介しながら講演されました。特に「近くの異業種、遠くの同業種」をヒントとした相互支援の連携手法などを提起し、浪江町の「ふるさと復興」へ向けた具体的な提言を示されました。

講演後、関教授をはじめ、元神戸市産業振興局職員で産業復興を担当された三谷陽造氏や一橋大学大学院教授の古川一郎氏などの専門家を交えて、参加者との懇談会を行い、避難先での現状と産業復興に向けた意見交換を行いました。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 振興業務課

電話：03-6372-7305

eメール：shinkou@dengen.or.jp



明星大学教授・関満博氏



企業立地フェア2011に出展しました

当センターの「企業誘致支援サービス事業」の一環として、平成23年7月13日(水)～15日(金)の3日間、東京ビッグサイトで開催された「企業立地フェア2011(日本経営協会主催)」にブース出展いたしました。

この催しは、地域活性化を進める地方公共団体や関連団体と、最適なビジネス環境や雇用確保を求める企業や産業との交流により、地域産業振興と企業の新たな価値の創造を図ることを目的に開催されたもので、昨年に続き2回目の出展となりました。

開催3日間を通して3,300人余りの来場者があった中、原子力立地地域への企業立地により電気料金が安くなる制度(F補助金)の紹介を行った他、本事業にお申し込みいただいた17の自治体の工業団地等の情報やそれら地域へ企業を立地した場合のメリット、その他地元の魅力などを、映像やパンフレットを使って来場者の方々に紹介し、電源地域への企業誘致活動を支援させていただきました。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 企業誘致課

電話：03-6372-7308

eメール：yuuchi@dengen.or.jp



東京ビッグサイト内に開設されたブース



産品試験販売を大阪・近鉄百貨店上本町店で開催しました

生産者が自ら出店し、消費者の生の声を聞くことができる産品試験販売事業を、近鉄百貨店上本町店 地下1階食品催事場にて平成23年9月8日(木)～14日(水)まで7日間開催しました。

5市5事業者が参加し、参加者から「関西のお客様の嗜好を掴みたいです」「店の味を改良し、再チャレンジしたい」「店のマネージャーから商品の見せ方・販売方法・お客様の特性についてアドバイスをいただきたい」等、特産品の開発・改良・販路拡大に関する重要なポイントを吸収できたと大好評でした。

「関西のお客様の嗜好を掴みたいです」「店の味を改良し、再チャレンジしたい」「店のマネージャーから商品の見せ方・販売方法・お客様の特性についてアドバイスをいただきたい」等、特産品の開発・改良・販路拡大に関する重要なポイントを吸収できたと大好評でした。



大阪・近鉄百貨店で開催

今年度は、他に東京会場、福岡会場等を計画しています。実施会場と調整がつき次第参加募集を行います。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター
振興支援部 販売支援課
電話：03-6372-7310
eメール：msp@dengen.or.jp



「現地相談・商談会」を開催しました

和歌山県田辺市を中心とした「田辺周辺広域市町村圏組合」から受託し、「現地相談・商談会」を平成23年8月30日(火)、31日(水)の2日間開催しました。

この「相談・商談会」は、都内百貨店・高級スーパーのバイヤー2名が現



田辺市で開かれた現地相談・商談会

地へ伺い、事業者の方々と個別の面談・商品の評価やアドバイスを行ったもので、「消費者の求めるもの、流通の現状、他地域の取組事例」など、リアルタイムな情報を基に今後の方向性を共に考える場となりました。

地域の総合的な取組をバイヤーへ紹介するため、直売所や観光施設などの見学も行いました。

「何処で誰がどんな思いを込めて作った商品か」をバイヤーへ伝える事ができた有意義な2日間でした。

「現地相談・商談会」に関するお問い合わせは随時受け付けております。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター
振興支援部 販売支援課
電話：03-6372-7310
eメール：msp@dengen.or.jp



「F補助金」の申請を募集しています

平成23年度下期「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業」いわゆる「F補助金」の申請を受け付けています。

①応募者と書類提出期限について

初回に応募する者は、平成22年10月1日以降に対象地域で企業立地した者が対象になります。継続して応募する者は平成23年4月1日～9月30日に支払った電気料金が対象となります。

特別増設を応募する者は、すでにこのF補助金を受給したことのある事業所に関して、平成22年10月1日以降に事業所の増設を行い、特別増設の交付要件を満たしている者が対象となります。

初回に応募する者及び初回に特別増設を応募する者は、平成23年10月14日(金)までに市町村に推薦を依頼してください。

必要な書類を添えて、応募のための審査を依頼するのは、継続申請については、平成23年10月14日(金)まで。初回申請については、平成23年10月21日(金)までとします。

②実施要領の適用について

平成20年度に「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業実施要領」の大幅な改正があり、平成20年4月1日以降の企業立地については新制度(改正後の規定)が適用され、平成

20年3月31日以前に企業立地し継続して応募する場合は、旧制度(改正前の規定)が適用されます。

詳細につきましては当センターのホームページを参照ください。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター
振興業務部 立地審査課
電話：03-6372-7307
ホームページ：http://www2.dengen.or.jp/html/works/yuchi/yuchi01.html
eメール：ritti@dengen.or.jp



研修参加者を募集しています

現在、左記のテーマの研修参加者を募集しておりますので、皆様の地域のまちづくりには是非活用ください。

なお、詳細につきましては各研修のリーフレットまたは当センターのホームページをご確認ください。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

■現在募集中の研修テーマ

- 売れる特産品づくりと販売促進
- 住民と行政の協働によるまちづくり
- 地域資源を活かした観光まちづくり

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター
振興支援部 人材育成課
電話：03-6372-7300
ホームページ：http://www2.dengen.or.jp/html/works/kensyu/index.html
eメール：jinzai@dengen.or.jp